

国立大学法人 島根大学 財務状況分析

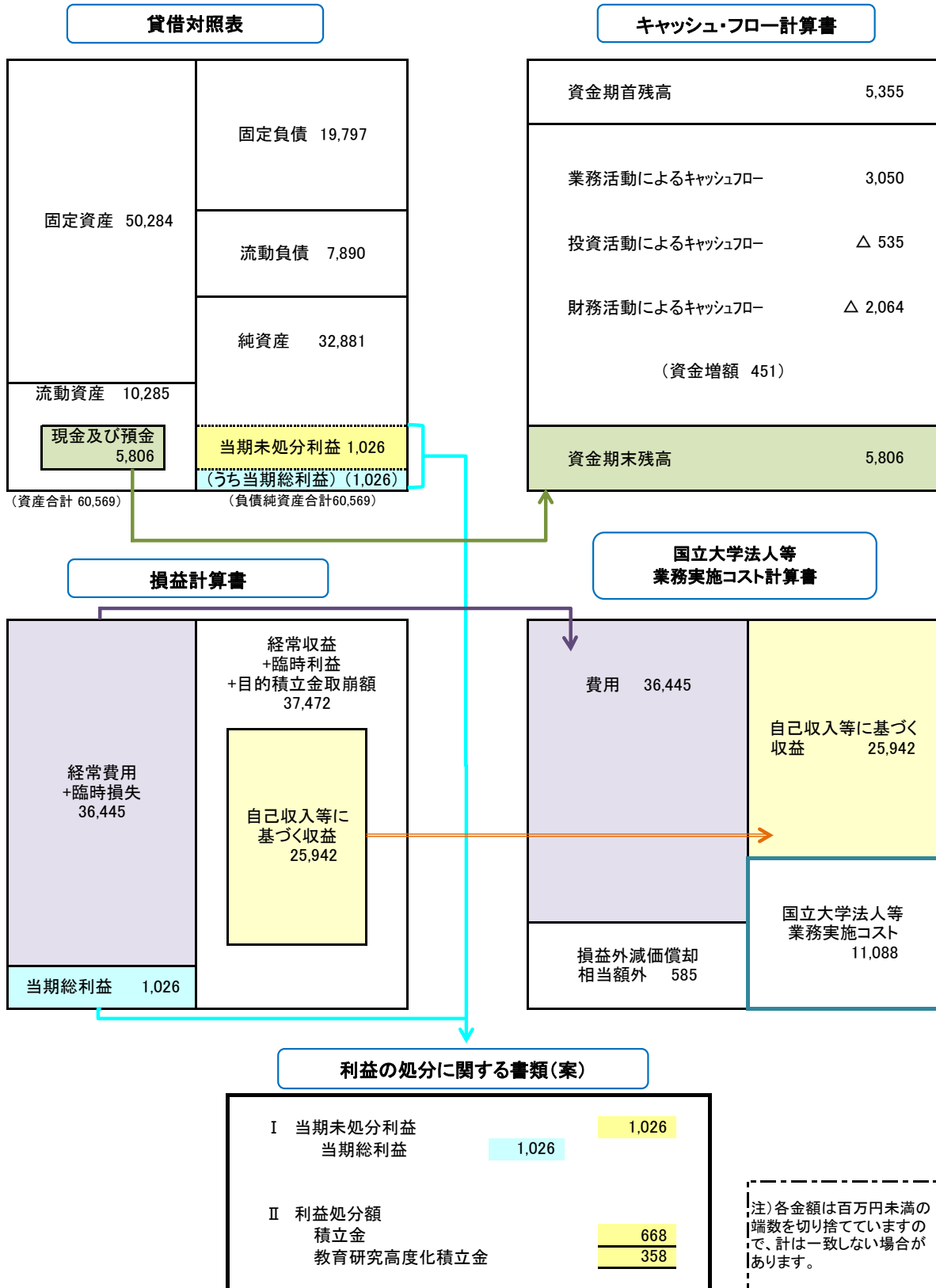
令和元事業年度



国立大学法人 島根大学

令和元事業年度 財務諸表の概要・連携図

(単位:百万円)



貸借対照表の概要

令和元事業年度の概要

- 令和元年度末現在の資産合計は、60,569百万円(前年度比:+3百万円)であった。
 固定資産:50,284百万円(前年度比:-720百万円) → 主な減少要因:減価償却の進捗による減少
 流動資産:10,285百万円(前年度比:+724百万円) → 主な増加要因:未収附属病院収入の増加
- 令和元年度末現在の負債合計は、27,688百万円(前年度比:-678百万円)であった。
 固定負債:19,797百万円(前年度比:-726百万円) → 主な減少要因:長期借入金の減少
 流動負債:7,890百万円(前年度比:+47百万円) → 主な増加要因:未払金の増加
- 令和元年度末現在の純資産合計は、32,881百万円(前年度比:+681百万円)であった。
 → 主な増加要因:利益剰余金の増加(前期未処分利益の教育研究高度化積立金等への振替によるもの)

財政状態について、令和元事業年度末における全ての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)				
資産の部	H29年度末	H30年度末	R1年度末	増減
〔固定資産〕	52,723	51,004	50,284	△ 720
1有形固定資産	50,768	49,203	48,827	△ 376
土地	17,806	17,806	17,806	0
建物・構築物	52,554	52,783	53,479	696
機械・備品	20,090	21,130	22,408	1,278
図書	3,856	3,867	3,875	8
減価償却累計額	△ 43,688	△ 46,615	△ 49,308	△ 2,693
その他	148	230	566	336
2無形固定資産	1,053	800	555	△ 245
特許権	17	14	10	△ 4
ソフトウェア	1,020	768	527	△ 241
その他	15	17	16	△ 1
3投資その他の資産	902	1,000	901	△ 99
投資有価証券/国債	601	500	400	△ 100
投資有価証券/社債	100	300	300	0
長期性預金	200	200	200	0
その他	0	0	1	1
〔流動資産〕	9,325	9,561	10,285	724
現金及び預金	5,307	5,355	5,806	451
未収入金	3,606	3,735	4,032	297
有価証券	100	100	100	0
その他	311	371	346	△ 25
資産合計	62,049	60,566	60,569	3

(単位:百万円)				
負債の部	H29年度末	H30年度末	R1年度末	増減
〔固定負債〕	22,219	20,523	19,797	△ 726
資産見返負債	6,841	6,936	7,477	541
借入金	13,223	11,991	10,795	△ 1,196
その他	2,154	1,594	1,524	△ 70
〔流動負債〕	7,494	7,843	7,890	47
運営費交付金債務	538	323	46	△ 277
寄附金債務	1,331	1,328	1,303	△ 25
前受委託・共同・事業等	293	306	217	△ 89
借入金	1,312	1,231	1,196	△ 35
未払金	2,902	3,457	3,834	377
その他	1,116	1,195	1,292	97
負債合計	29,713	28,366	27,688	△ 678
純資産の部	H29年度末	H30年度末	R1年度末	増減
資本金	38,738	38,738	38,738	0
資本剰余金	△ 6,509	△ 7,354	△ 7,624	△ 270
利益剰余金	105	816	1,767	951
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
教育研究高度化積立金	0	57	211	154
積立金	0	0	528	528
当期未処分利益	105	759	1,026	267
(うち当期総利益)	(735)	(759)	(1,026)	267
純資産合計	32,335	32,200	32,881	681
負債・純資産合計	62,049	60,566	60,569	3

医学部第二研究棟改修関連工事、生物資源科学部2号館改修関連工事等の施設整備による増

情報処理システム(リース資産)等の設備整備による増

減価償却の進捗による増

ライフライン再生(排水設備)関連工事に伴う建設仮勘定の増加によるもの

減価償却の進捗による減

国債の満期償還による減

医学部第二研究棟改修関連工事等にかかる未払金等の増

未収附属病院収入の増加によるもの

貸借対照表
資産合計=負債+純資産合計

附属病院再開発、学生寄宿舎の整備のための借入金の償還による減

過年度から繰り越した業務達成基準適用事業(人間科学部関連整備事業)の完了及び退職手当等の執行に伴い債務を取り崩したことによる減

医学部第二研究棟改修関連工事等の施設整備関係未払金等の増

特定資産の減価償却(損益外減価償却)の進捗による減

前期未処分利益の教育研究高度化積立金(目的積立金)および積立金への振替による増

注)各金額は、百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。また、増減はR1年度とH30年度の比較です。

令和元年度に整備した主な施設等

医学部第二研究棟の整備

改修関連工事費 約3.6億円

令和2年3月に完成しました。
急激に高齢化が進む島根県において、国が導入を急ぐ「地域包括ケア」を効率的に導入するため、老朽化した本施設（経年36年）の膠着したレイアウトを見直し、生み出した「全学共用スペース」の一部に医学科・看護学科の融合となる「地域包括ケア教育研究センター」を設置することにより、地域の中でリーダーシップがとれる総合医・看護師の養成と高齢化に対する医療技術の臨床研究開発促進を図ります。



生物資源科学部2号館(大学院棟)の整備

改修関連工事費 約1.2億円

地域産業・社会の活性化、グローバルに活躍できる人材育成を目的とし、老朽化した本施設（経年35年）の膠着したレイアウトを見直し、「地域・グローバル教育研究活動拠点」や産学官が交流できる「全学共用スペース」等を創出することにより、地域・グローバル産業人育成及び地域企業との連携による共同研究促進を図ります。

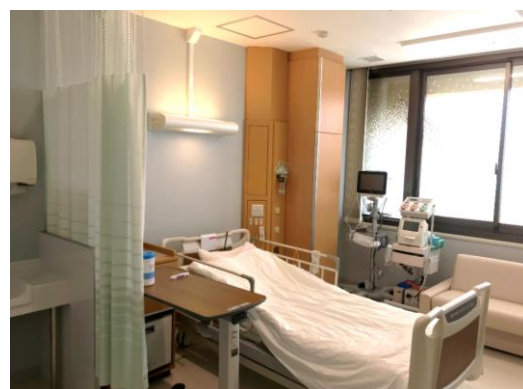


母体胎児集中治療室の整備

母体や胎児にとって重篤な疾患を有した患者さんを治療するため、令和2年3月に母体胎児集中治療室（maternal fetal intensive care unit : MFICU）として3室の整備を行いました。

MFICUでは、患者さん3人に対し看護師1人以上の手厚い看護体制を敷き、また、医師・助産師・看護師以外にも臨床心理士、医療事務員など多岐に渡るスタッフが関与し、患者さんのケアを行います。

設備面としては、MFICU専用の超音波画像診断装置を整備するとともに、各部屋に胎児心拍モニター装置、母体生体モニター装置を設置し、ナースセンターにて患者さんの容態を観察します。また、3室のうち1室のベッドは分娩台に切り替えることができ、緊急母体搬送や突発的な分娩、産後の大量出血に備えることが可能となっています。



損益計算書の概要

令和元事業年度の概要

- ・経常費用は、36,394百万円(前年度比+773百万円)であった。
→主な増加要因: 診療経費12,175百万円で前年度比+498百万円
- ・経常収益は、37,424百万円(前年度比+996百万円)であった。
→主な増加要因: 附属病院収益20,422百万円で前年度比+969百万円
- ・人件費は、18,865百万円(退職手当含む)で前年度比-47百万円であった。
→役員: 113百万円(前年度比0百万円), 教員: 8,306百万円(前年度比-275百万円),
職員: 10,444百万円(前年度比+227百万円)
(参考: 退職手当: 1,155百万円(前年度比-141百万円))
- ・臨時損失として、過年度超過勤務手当(労基対応(出雲キャンパス分))50百万円を計上

令和元事業年度における国立大学法人島根大学の運営状況について示したものです。

(単位:百万円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	増減	
経常費用					
業務費	33,315	34,361	35,076	715	医学部第二研究棟改修関連工事, 生物資源科学部2号館改修関連工事等に伴う費用の増
教育経費	1,519	1,397	1,560	163	
研究経費	1,064	1,118	1,226	108	※診療経費、人件費については、別項目で詳細を説明
診療経費	11,392	11,677	12,175	498	
教育研究支援経費	384	387	404	17	
受託研究・共同研究・受託事業費	779	867	843	△ 24	
人件費	18,175	18,912	18,865	△ 47	
一般管理費	1,077	1,084	1,164	80	
その他	201	175	154	△ 21	
経常費用合計(A)	34,594	35,621	36,394	773	
経常収益					
運営費交付金収益	10,002	10,582	10,368	△ 214	退職手当の減及び業務達成基準適用事業等の収益化額の減
授業料・入学金・検定料収益	3,739	3,701	3,663	△ 38	
施設費・補助金等収益	298	231	500	269	施設費(医学部第二研究棟改修関連工事等)及び補助金(島根県先端金属素材グローバル拠点創出事業等)の受入額の増加によるもの
附属病院収益	18,879	19,453	20,422	969	
受託研究・共同研究・受託事業等収益	783	870	849	△ 21	※附属病院収益については、別項目で詳細を説明
寄附金収益	582	569	592	23	
資産見返負債戻入	612	552	557	5	
その他	431	467	470	3	
経常収益合計(B)	35,328	36,428	37,424	996	
経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)	734	807	1,029	222	
臨時損失(D)	0	81	50	△ 31	
臨時利益(E)	0	0	2	2	
当期純利益(F)=(C)-(D)+(E)	735	726	980	254	
目的積立金取崩額(G)	0	32	46	14	「当期総利益」のうち、737百万円は附属病院による利益
当期総利益(当期総損失)(H)=(F)+(G)	735	759	1,026	267	

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。
また、増減はR1年度とH30年度の比較です。

↓
利益処分の財源

利益処分の概要

令和元事業年度の概要

・当期総利益(当期未処分利益)は、1,026百万円(前年度比:+267百万円)であった。

・利益処分類

→教育研究高度化積立金(目的積立金):358百万円、積立金:668百万円

(H30参考:当期総利益:759百万円、うち教育研究高度化積立金(目的積立金):230百万円、積立金:528百万円)

※利益処分類のうち、358百万円は、教育研究高度化積立金(目的積立金)として文部科学大臣へ使途の承認を申請予定

利益の処分に関する書類(案)

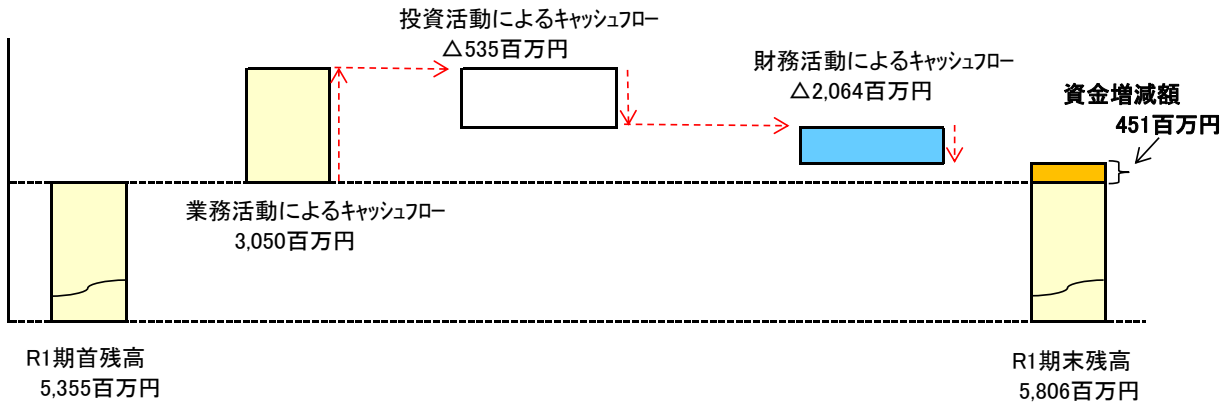
(単位:百万円)

I	当期未処分利益	1,026
	当期総利益	1,026
II	利益処分類	
	積立金	668
	教育研究高度化積立金	358

※令和元事業年度は、当期総利益を1,026百万円計上しており、当期未処分利益1,026百万円を計上することができました。

キャッシュ・フロー計算書の概要

【キャッシュ・フロー計算書のイメージ】



業務活動によるキャッシュ・フロー: 教育、研究、診療等の実施にかかる収入・支出です。

投資活動によるキャッシュ・フロー: 固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。

例えば、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出、施設費による収入などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー: 資金調達及び返済にかかるキャッシュ・フローです。

例えば、大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金による収入、長期借入金の返済支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出などです。

【キャッシュ・フロー計算書のパターンとチェックポイント】

パターン	業務活動	投資活動	財務活動	チェックポイント
①	+	+	+	△: 業務上での現金はあるのに、保有資産を売却し、借入金を調達している状況
②	+	+	-	△: 業務上での現金はあるのに、保有資産を売却して借入金の返済にあてている状況
③	+	-	+	○: 業務上で獲得した現金に加え、借入金を調達し積極的な設備投資を行っている状況
④	+	-	-	◎: 業務上で獲得した現金を、設備投資や借入金の返済に充当している状況
⑤	-	+	+	△: 業務上での現金不足を、保有資産の売却や借入金の調達で補填している状況
⑥	-	+	-	△: 業務上での現金不足に加え、借入金の返済のために保有資産を売却している状況
⑦	-	-	+	×: 業務上での現金不足に加え、借入金の調達により設備投資を行っている状況
⑧	-	-	-	×: 資金不足により危険な状況(過去に蓄積した資金を取り崩している状況)

本学のパターンは④となっています。

国立大学法人では、通常③か④のパターンが想定されますが、附属病院で赤字を出した場合には、⑤～⑧もあり得ます。

(参考)安全性の指標

※各指標中の ↑ は値が高い方が望ましく、↓ は低い方が望ましいとされているものです。

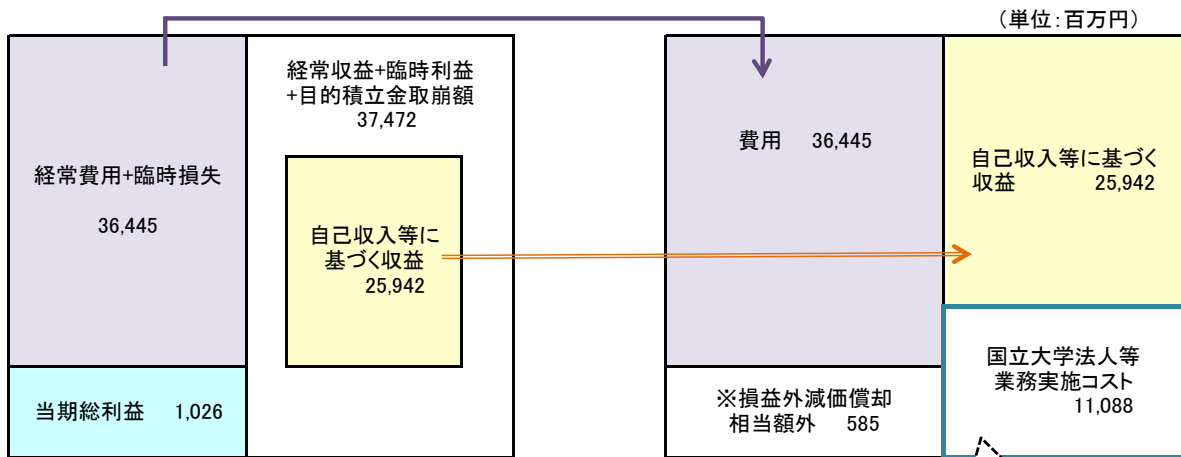
短期的安全性	
流動比率 130.3% ↑ (同規模大学平均: 137.6%、企業会計における目安: 200%超) 流動資産と流動負債の比率から短期的な支払い能力を表す指標です	流動資産 流動負債
当座比率 126% ↑ (同規模大学平均: 133.4%、企業会計における目安: 100%超) 当座資産(流動資産のうち、現預金など流動性の高いもの)と流動負債の比率からより現実的な短期的支払い能力を表す指標です	当座資産 流動負債

長期的安全性	
固定比率 152.9% ↓ (同規模大学平均: 141.5%、企業会計における目安: 100%以内) 固定資産に投じた額のうち、返済義務のない自己資産がどの程度使用されているかにより、長期的な経営の安全性を表す指標です	固定資産 自己資本
自己資本比率 54.3% ↑ (同規模大学平均: 58.9%、企業会計における目安: 50%程度) 負債と純資産の合計に占める純資産の割合から、借入金に依存した経営でないか等の健全性を表す指標です	自己資本 総資産

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ】

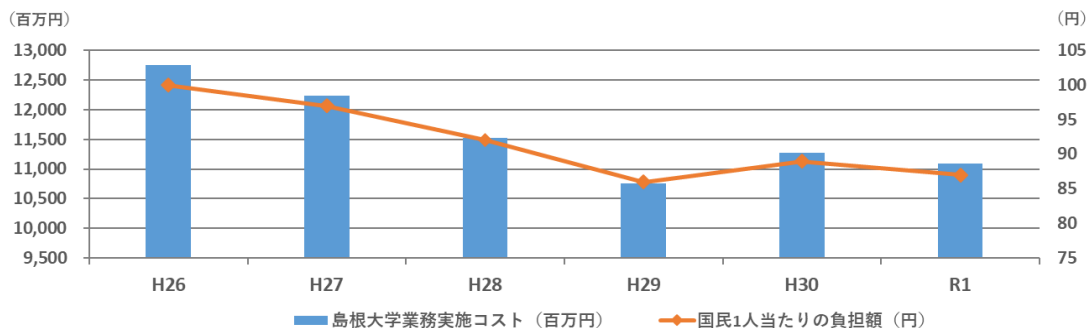


※損益外減価償却相当額外
⇒**損益計算書には計上されないが、国民の負担となる費用相当額**
(損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額、機会費用が含まれます)

国民1人当たり
87円

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

業務実施コスト(国民1人当たり)の推移



上部の図にある通り、大学全体の費用から自己収入等に基づく収益を差し引いたものが国民が負担する業務実施コストになります。

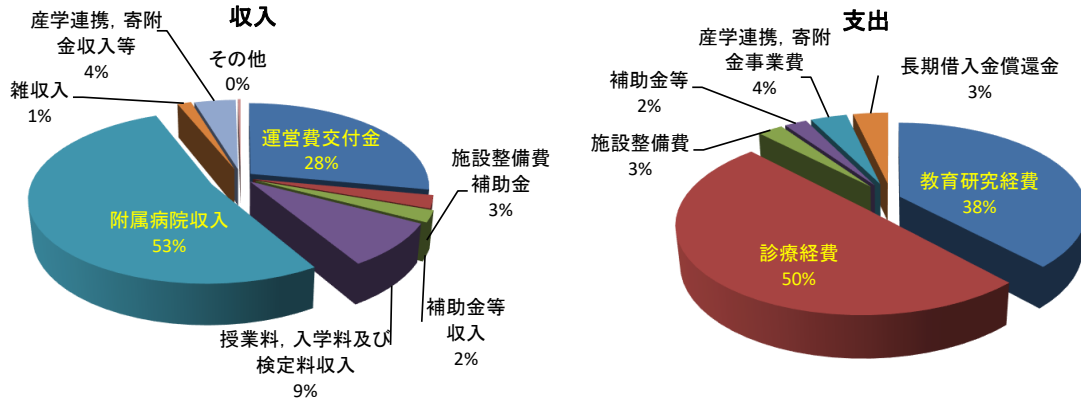
令和元年度の業務実施コストは11,088百万円であり、前年度と比べて184百万円減少しています。これは、費用の増加に対して、自己収入等に基づく収益がより多く増加したことによるものであり、附属病院収入の969百万円増加等が主な要因です。

今後も継続的な経費削減と、外部資金収益や附属病院収益等の自己収入等の増加を目指すことにより、更なる国民の負担額減少に努めていく必要があります。

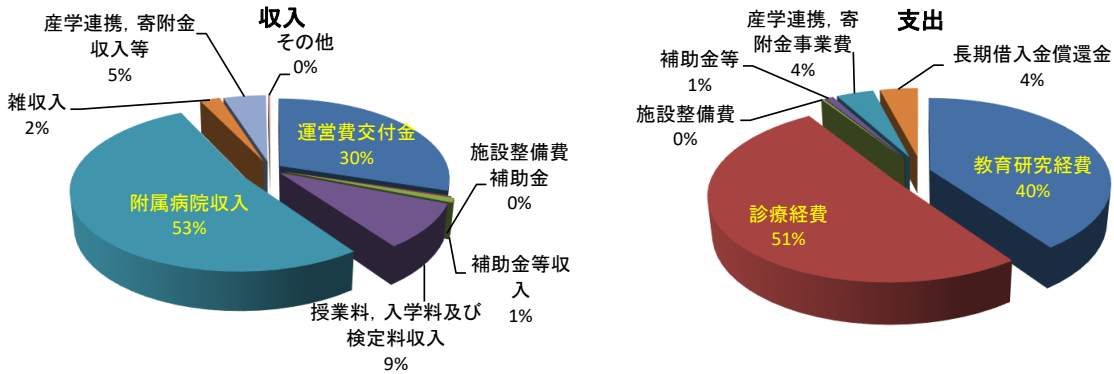
決算報告書の概要

決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。

【令和元年度決算】



【平成30年度決算】(前年度)



決算額に関する情報

区分	H29年度	H30年度	R1年度	増減
(単位:百万円)				
〔収入〕				
運営費交付金	10,887	11,035	10,696	△ 339
施設整備費補助金	169	70	949	879
補助金等収入	393	338	861	523
授業料、入学金及び検定料収入	3,389	3,359	3,285	△ 74
附属病院収入	18,742	19,436	20,059	623
財産処分収入	34	0	0	0
雑収入	878	837	559	△ 278
産学連携、寄附金収入等	1,645	1,735	1,656	△ 79
長期借入金収入	48	0	0	0
その他	35	84	111	27
計	36,222	36,894	38,176	1,282
〔支出〕				
教育研究経費	13,949	14,595	14,264	△ 331
診療経費	17,779	18,420	18,664	244
施設整備費	253	105	984	879
補助金等	393	338	861	523
産学連携、寄附金事業費	1,357	1,433	1,406	△ 27
長期借入金償還金	1,438	1,456	1,349	△ 107
その他	34	0	0	0
計	35,204	36,347	37,528	1,181
収入－支出	1,018	547	648	101

注) 各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。
また、増減はR1年度とH30年度の比較です。

※概要では、年度計画予算額を省略し、決算額の〔収入〕と〔支出〕について記載しています。

※国立大学法人の制度(会計基準)においては、損益計算上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

※支出の人件費は、その支出の性格に応じて「教育研究経費」及び「診療経費」に分類しています。

附属病院セグメント情報及び診療に関する情報

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	増減
教育・研究経費	261	267	262	△ 5
診療経費	11,392	11,677	12,175	498
受託研究・共同研究・受託事業費	200	198	270	72
人件費	9,108	9,452	9,642	190
一般管理費	224	234	289	55
その他(財務費用, 雑損)	176	159	132	△ 27
業務費用計	21,363	21,990	22,772	782
運営費交付金収益	2,519	2,526	2,436	△ 90
附属病院収益	18,879	19,453	20,422	969
受託研究・事業等収益	203	200	271	71
寄附金収益	67	78	123	45
その他(財務収益, 雑益等)	328	281	303	22
業務収益計	21,997	22,539	23,556	1,017
臨時損失	0	0	46	46
当期総利益(当期総損失)	634	548	737	189

減価償却費を含む設備関係費等は減(59百万円)の一方、病院の高度医療化に伴う材料費の増(529百万円)等により、差引きの増

医療系職員の増等によるもの

手術症例数及び高額医薬品を用いた診療件数の増等による増

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。
また、増減はR1年度とH30年度の比較です。

診療に関する情報

区分	H29年度	H30年度	R1年度	増減
入院患者延数(人)	203,216	200,472	201,932	1,460 (0.7%)
外来患者延数(人)	284,067	293,522	308,136	14,614 (4.7%)
平均在院日数(日)	13.8	12.2	11.8	△ 0.4
病床稼働率(%)	92.8	91.5	92.0	0.5
医療費率(%)	35.6	36.3	36.5	0.2

注)医療費率=(医薬品費+診療材料費)÷診療報酬請求額

診療費用請求額単価

(単位:円)

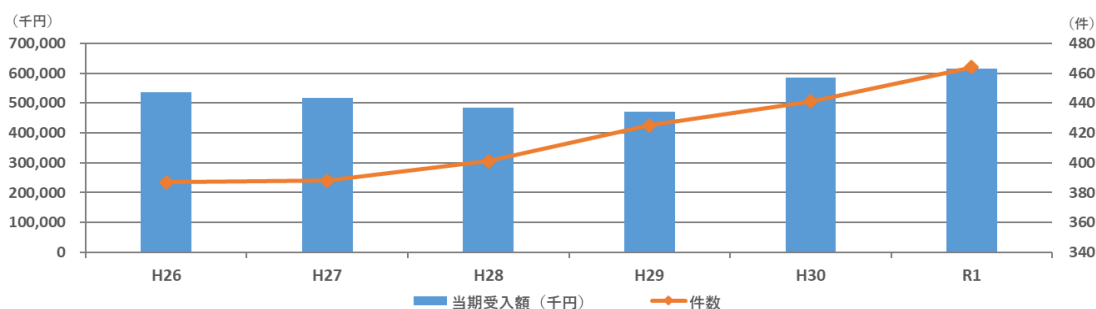
区分	H29年度	H30年度	R1年度	増減
入院	70,086	72,694	74,996	2,302
外来	16,575	17,240	17,603	363

科学研究費補助金の受入状況

※科学研究費補助金のうち直接経費は、研究者個人への交付であり「預り金」として処理していることから、財務諸表には計上されません。

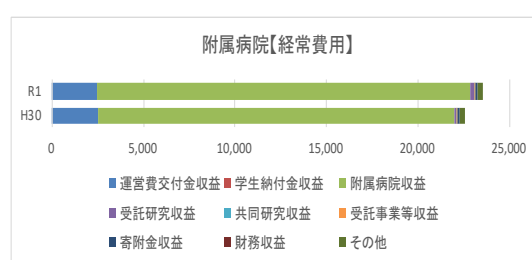
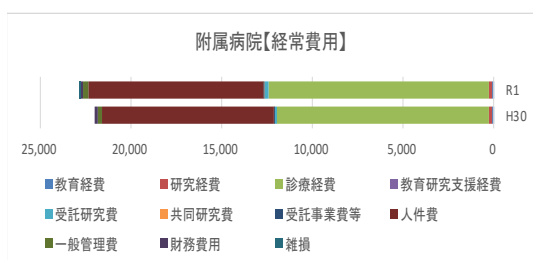
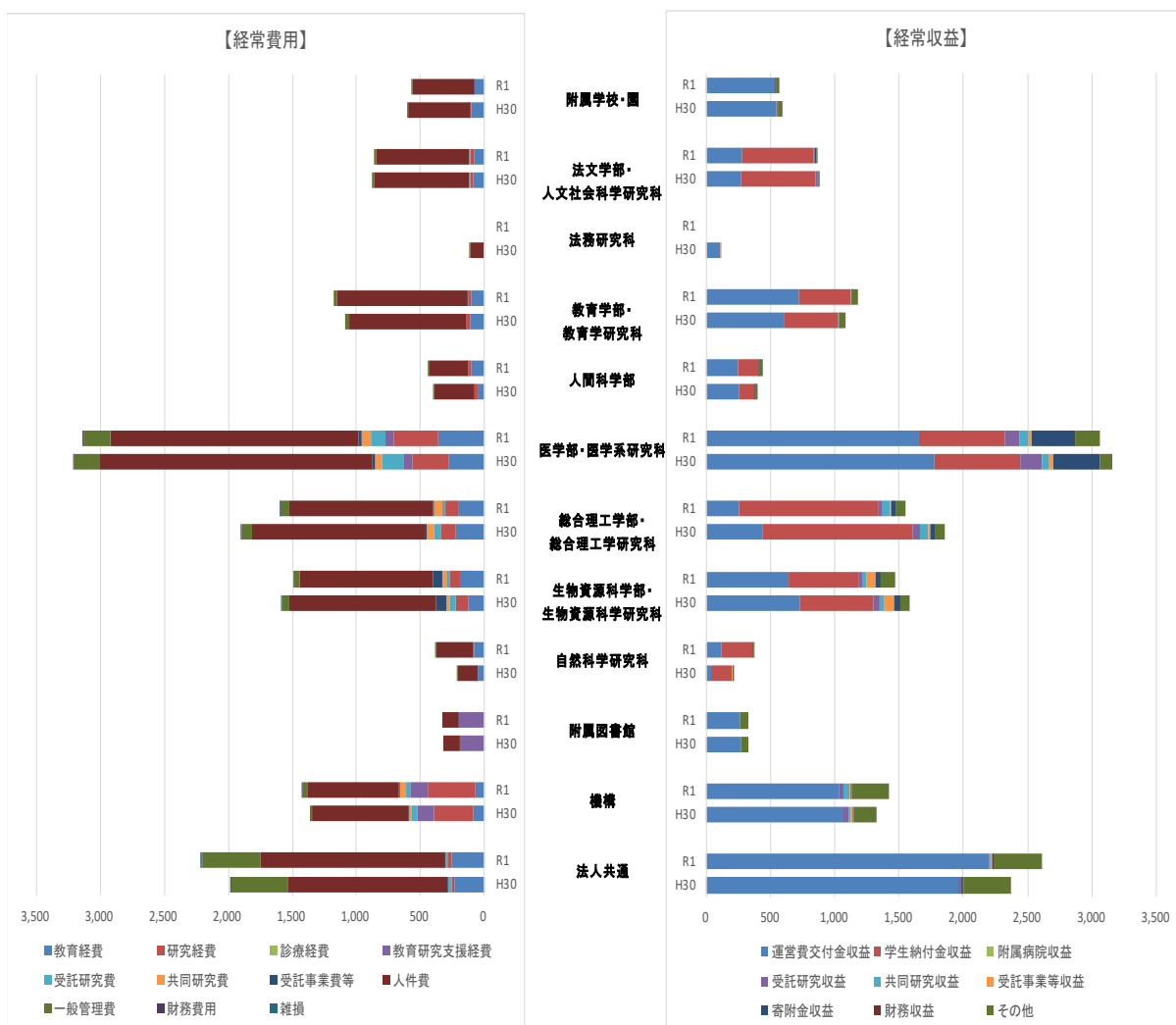
(単位:千円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減
件数	387	388	401	425	441	464	23
直接経費	418,917	401,882	372,906	362,609	452,825	474,392	21,566
間接経費	117,892	114,268	110,884	107,929	131,940	140,913	8,972
計	536,809	516,150	483,790	470,539	584,765	615,305	30,540



セグメント情報の開示

(単位: 百万円)



主な増減分析

各セグメントの経常費用と経常収益の経年比較について、主な増減の状況は以下のとおりです。

- 経常費用の大半を占めているのが人件費であることから、各セグメントの費用増減は人件費によって左右されていると言えます。前年度と比べて人件費が増加した主なセグメントは附属病院、法人共通等です。附属病院は190百万円増加しており、特に病院診療職員等の職員人件費の増加が顕著です。法人共通は197百万円増加しており、教職員の退職給付費用の増等が主な要因です。一方で、人件費が減少した主なセグメントは医学部、総合理工学部等です。医学部は180百万円減少しており、教職員の退職給付費用や教員の給与の減少が主な要因です。総合理工学部は231百万円減少しており、教職員の退職給付費用の減等が主な要因です。
- 各セグメントの変動要因として退職給付費用が多く上がっていることから分かるように、特に退職給付費用は多額になることや、年度によってその増減の変動が大きいことから注目しておくべき数字です。
- 令和元年度は医学部と生物資源科学部で改修工事等の施設整備を行い、それに伴って両セグメントで教育経費が増加しました。医学部では第二研究棟の整備により、主に備品費や移設撤去費等が増加したことで、教育経費が80百万円増加しています。また、生物資源科学部では2号館(大学院棟)の整備により、修繕費や移設撤去費等が増加したことで、教育経費が59百万円増加しています。
- 令和元年度は、6億円規模の大型の補助金(島根県先端金属素材グローバル化拠点創出事業費補助金)が採択されたことにより、機構の経常費用で、研究経費が約63百万円増加(主にイノベーション創出機構での報酬・委託・手数料の増等)しており、また経常収益でも、補助金等収益を含むその他収益が約104百万円増加しています。
- 附属病院では、医薬品費、診療材料費等の増により、診療経費が498百万円増加しています。一方で、手術症例数及び、高額医薬品を用いた診療件数の増等により、附属病院収入が969百万円増加し、初めて200億円を超えました。

財務指標を用いた財務分析

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて数値化することにより、大学の財政状況等を判断する上での基礎データとなるものです。

※各指標中の↑は値が大きい(高い)ほうが望ましく、↓は値が小さい(低い)ほうが望ましいとされているものです。

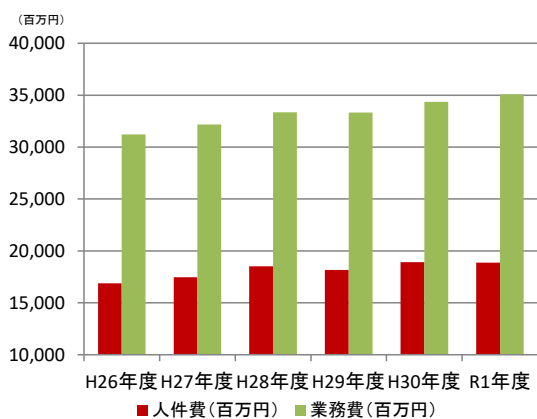
同規模大学とは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学(Gグループ)のうち、より本学の規模に近い、学生実員数7,000人未満の下記**12大学**を対象としています。
(弘前、秋田、群馬、福井、山梨、鳥取、**島根**、香川、高知、佐賀、大分、宮崎)

※業務費には教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究・共同研究・受託事業費、人件費が含まれます。

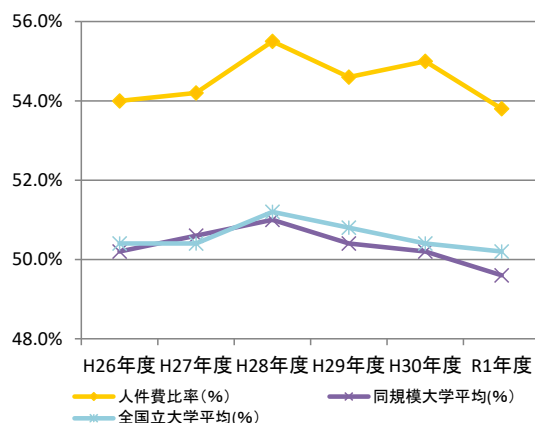
※各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

人件費比率(%)		↓	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減
指標の概要	人件費比率(%)		54.0%	54.2%	55.5%	54.6%	55.0%	53.8%	△1.2%
(人件費÷業務費×100)	人件費(百万円)		16,870	17,456	18,522	18,175	18,912	18,865	△47
	支給対象人数(人)		2,962	3,046	3,133	3,179	3,221	3,229	8
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	業務費(百万円)		31,219	32,188	33,353	33,315	34,361	35,076	715
	(同規模大学平均)		50.2%	50.6%	51.0%	50.4%	50.2%	49.6%	△0.6%
	同規模大学人件費平均		16,819	17,454	17,662	17,902	18,233	18,393	160
	同規模大学業務費平均		33,518	34,501	34,621	35,523	36,306	37,077	771
	(全国立大学平均)		50.4%	50.4%	51.2%	50.8%	50.4%	50.2%	△0.2%

業務費に占める人件費の推移



人件費比率の推移



分析

人件費比率は平成26～28年度までは増加傾向にあり、特に平成28年度の人件費が18,522百万円と高くなっていますが、これは主に年俸制適用職員の増、附属病院職員の増、退職者の増等によるものです。平成29年度からは減少に転じ、令和元年度は前年度と比べ1.2%減少しました。これは人件費が減少した一方で業務費が増加していることによるものです。

令和元年度の人件費は18,865百万円で、前年度に比べて47百万円減少しました。これは教員人件費の減、及び退職者数の減等による退職手当の減少が主な要因です。特に退職手当は前年度と比べ、支給人員数は7人減少、支給額については141百万円減少となりました。一方で附属病院における常勤職員は増加しています。

また、同規模大学平均に比べて人件費比率が高くなっていますが、これは同規模大学の中でも計上する業務費が少ない一方で、人件費の計上額が多い傾向にあることなどが要因です。引き続き、積極的な人員配置の見直し等により、適切な人件費管理が求められています。

(参考)人件費及び支給人員数の内訳

区分別人件費

(単位:百万円)

区分		H30年度		R1年度		増減 (大学全体)	増減 (附属病院以外)	増減 (附属病院)
役員	給与等	常勤	111 (0)	111 (0)	0	0	0	
		非常勤	2 (0)	2 (0)	0	0	0	
	退職給付	0 (0)	0 (0)	0	0	0		
	小計	113 (0)	113 (0)	0	0	0		
教員	給与等	常勤	7,601 (1,877)	7,551 (1,896)	△ 50	△ 69	19	
		非常勤	433 (1)	361 (1)	△ 72	△ 72	0	
	退職給付	546 (51)	433 (39)	△ 113	△ 101	△ 12		
	小計	8,581 (1,930)	8,306 (1,937)	△ 275	△ 282	7		
職員	給与等	常勤	8,678 (6,675)	8,958 (6,936)	280	19	261	
		非常勤	788 (446)	764 (413)	△ 24	9	△ 33	
	退職給付	750 (400)	722 (355)	△ 28	17	△ 45		
	小計	10,217 (7,522)	10,444 (7,705)	227	44	183		
給与等計	常勤	16,391 (8,553)	16,582 (8,833)	191	△ 89	280		
	非常勤	1,224 (447)	1,127 (415)	△ 97	△ 65	△ 32		
退職給付計	1,296 (451)	1,155 (394)	△ 141	△ 84	△ 57			
合計		18,912 (9,452)	18,865 (9,642)	△ 47	△ 237	190		

※()は附属病院分で内数

報酬又は給与等の支給人員数

H30				R1				比較(R1-H30)			
役員	常勤	7	承継内 7	役員	常勤	7	承継内 7	役員	常勤	0	承継内 0
			承継外 0				承継外 0				承継外 0
	非常勤	2	承継外 2		非常勤	2	承継外 2		非常勤	0	承継外 0
教員	常勤	811	承継内 730	教員	常勤	789	承継内 725	教員	常勤	△ 22	承継内 △ 5
			承継外 81				承継外 64				承継外 △ 17
	非常勤	191	承継外 191		非常勤	186	承継外 186		非常勤	△ 5	承継外 △ 5
職員	常勤	1457	承継内 703	職員	常勤	1503	承継内 689	職員	常勤	46	承継内 △ 14
			承継外 754				承継外 814				承継外 60
	非常勤	628	承継外 628		非常勤	624	承継外 624		非常勤	△ 4	承継外 △ 4

※報酬又は給与等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

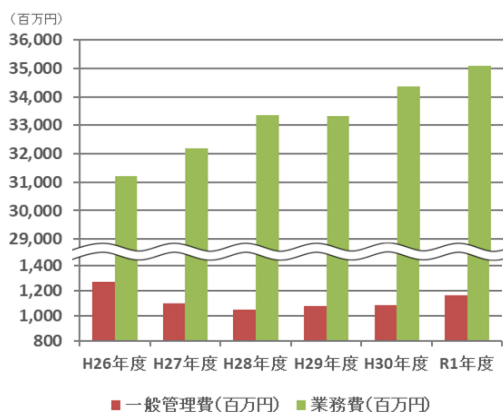
退職給付支給人員数

H30				R1				比較(R1-H30)			
役員	常勤	-	承継内 -	役員	常勤	-	承継内 -	役員	常勤	-	承継内 -
			承継外 -				承継外 -				承継外 -
	非常勤	-	承継外 -		非常勤	-	承継外 -		非常勤	-	承継外 -
教員	常勤	45	承継内 42	教員	常勤	44	承継内 36	教員	常勤	△ 1	承継内 △ 6
			承継外 3				承継外 8				承継外 5
	非常勤	-	承継外 -		非常勤	-	承継外 -		非常勤	-	承継外 -
職員	常勤	80	承継内 58	職員	常勤	74	承継内 52	職員	常勤	△ 6	承継内 △ 6
			承継外 22				承継外 22				承継外 0
	非常勤	-	承継外 -		非常勤	-	承継外 -		非常勤	-	承継外 -

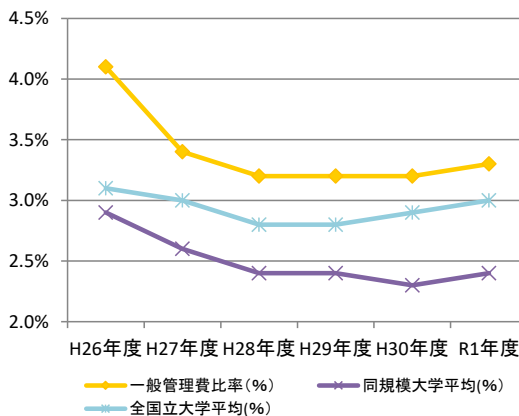
※退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しています。

一般管理費比率(%)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減
指標の概要	一般管理費比率(%)	4.1%	3.4%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	0.1%
(一般管理費÷業務費×100)	一般管理費(百万円)	1,273	1,095	1,051	1,077	1,084	1,164	80
	業務費(百万円)	31,219	32,188	33,353	33,315	34,361	35,076	715
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	(同規模大学平均)	2.9%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	0.1%
	同規模大学一般管理費平均	987	892	818	836	829	878	49
	同規模大学業務費平均	33,518	34,501	34,621	35,523	36,306	37,077	771
	(全国立大学平均)	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.9%	3.0%	0.1%

業務費に対する一般管理費の推移



一般管理費比率の推移



(参考)セグメント別の一般管理費の推移

(単位:百万円)

部門	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	推移
法学部・人文社会科学研究科	22	20	16	12	14	15	→
教育学部・教育学研究科	39	26	25	29	33	22	→
人間科学部	0	0	0	9	5	7	→
医学部・医学系研究科	188	197	199	204	204	209	→
総合理工学部・総合理工学研究科	88	87	73	79	76	70	→
生物資源科学部	110	53	57	55	54	52	→
自然科学研究科	0	0	0	0	3	3	→
研究・学術情報機構	0	0	2	4	4	6	→
教育・学生支援機構	11	9	9	8	7	7	→
グローバル化推進機構	0	0	0	0	1	1	→
イノベーション創出機構	0	0	0	0	0	27	→
附属図書館	0	0	0	0	0	0	→
附属学校・園	0	0	0	0	0	0	→
附属病院	202	202	212	224	234	289	→
大学本部	603	493	452	447	440	448	→
法務研究科	2	2	2	1	0	0	→
国際交流機構	0	0	0	0	0	0	→
研究機構	0	0	0	0	0	0	→
学術情報機構	3	2	0	0	0	0	→

分析

一般管理費比率は、平成26年度が他の年度と比べ高い比率となっているものの、平成27年度以降は、減少に転じ、ほぼ横ばいで推移しています。平成26年度は、本部管理棟改修、PCB廃棄物処理(大学本部セグメント)等があり、修繕費や移設撤去費、報酬・委託・手数料等の費用が多く発生しており、比率が高い主な要因となっています。

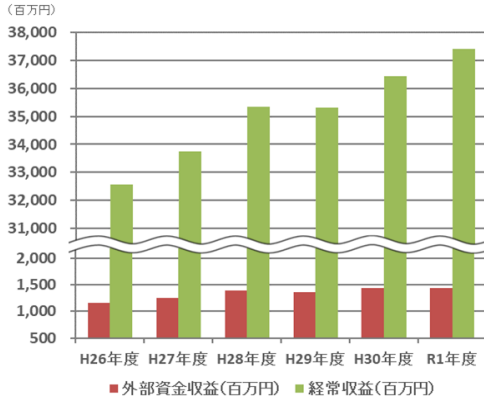
令和元年度は、3.3%で、前年度と比べ0.1%増加しています。これは、報酬・委託・手数料(附属病院セグメントでの訴訟関係の報酬金等)や次世代たたら協創センター用地埋蔵文化財発掘調査等の雑役務費(イノベーション創出機構セグメント)等が増加したことが主な要因です。

本学では毎年、予算配分において管理運営費等(事務経費、旅費、委託費等)の1%削減を行っており、執行においても様々な削減に取り組んでいますが、同規模大学の平均と比べると、依然として比率が高い傾向にあります。冷暖房の抑制による水道光熱費や複数年契約等による保守費について、今後もより一層の削減に向けて取り組んでいく必要があります。

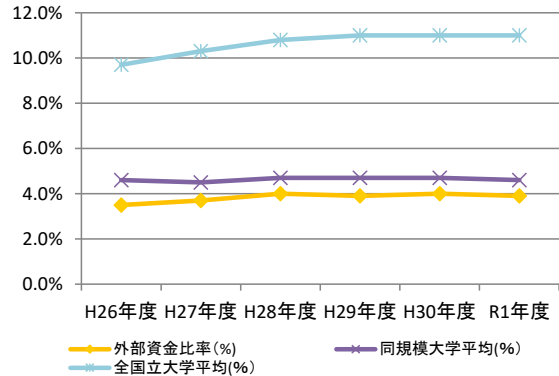
外部資金費比率(%)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減
指標の概要	外部資金比率(%)	3.5%	3.7%	4.0%	3.9%	4.0%	3.9%	△0.1%
(外部資金収益÷経常収益×100)	外部資金収益(百万円)	1,152	1,256	1,396	1,366	1,439	1,440	1
	受託研究	419	538	504	466	498	422	△76
経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金収益の割合も高くなります。	共同研究	187	191	205	196	209	196	△13
	受託事業	545	526	558	582	569	592	23
	寄附金	32,549	33,751	35,334	35,328	36,428	37,424	996
	経常収益(百万円)	4.6%	4.5%	4.7%	4.7%	4.7%	4.6%	△0.1%
	(同規模大学平均)	1,605	1,614	1,681	1,753	1,771	1,754	△17
同規模大学外部資金収益平均	34,986	35,756	35,920	37,024	37,814	38,548	734	
同規模大学経常収益平均	9.7%	10.3%	10.8%	11.0%	11.0%	11.0%	0.0%	
(全国立大学平均)								

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、平成28年度より受託研究と共同研究を区分して表示しています。

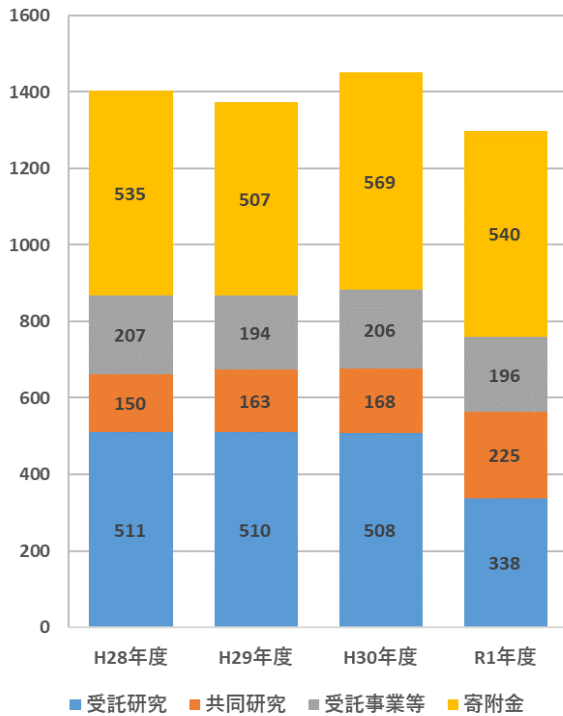
経常収益に占める外部資金収益の推移



外部資金比率の推移



外部資金受入額の推移



相手先別受入額の推移

受託研究 単位: 百万円

相手先	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	推移
国	158	67	55	34	↓
地方公共団体	58	60	80	63	↑
独立行政法人	116	181	147	108	↑
国立大学法人	19	20	34	19	↑
株式会社等	140	161	162	91	↑
その他	17	18	28	21	↑
合計	511	510	508	338	↓

共同研究 単位: 百万円

相手先	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	推移
国	0	0	0	0	→
地方公共団体	25	19	17	14	↓
独立行政法人	3	1	2	1	↓
国立大学法人	0	2	0	2	↑
株式会社等	113	126	135	196	↑
その他	8	13	12	9	↑
合計	150	163	168	225	↑

受託事業等 単位: 百万円

相手先	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	推移
国	2	1	5	3	↑
地方公共団体	46	57	61	63	↑
独立行政法人	21	27	31	26	↑
国立大学法人	76	78	76	72	↑
株式会社等	0	0	0	2	↑
その他	60	30	32	27	↑
合計	207	194	206	196	↓

分析

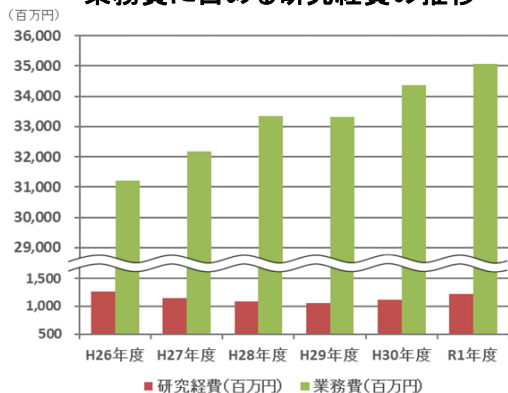
外部資金費比率は、平成26年度以降3.5%から4.0%の間で推移しており、ほぼ横ばいとなっています。令和元年度は3.9%であり、前年度と比べて0.1%減少しています。これは、附属病院収益の増等により、経常収益が増加したことによります。

また、令和元年度の外部資金受入額は、1,301百万円であり、前年度と比べて152百万円減少しています。主な要因として、受託研究受入額が前年度と比べて170百万円減少しています。特に、株式会社等からの受入額が71百万円、独立行政法人からの受入額が39百万円減少しています。また、受託事業等受入額は、前年度と比べて10百万円減少しており、寄附金の受入額は、前年度と比べて29百万円減少しています。一方で、共同研究受入額は、前年度と比べて57百万円増加しており、株式会社等からの受入額が61百万円増加しています。

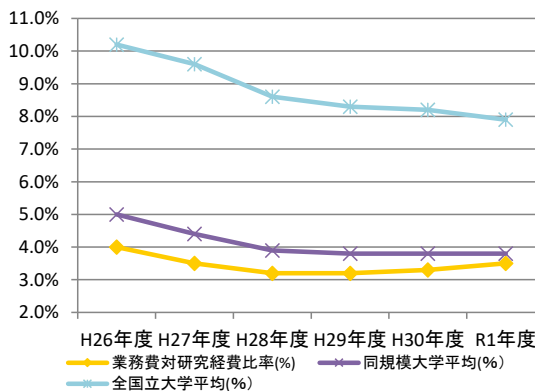
外部資金比率が同規模大学の平均に比べると低い比率となっており、新規の受託研究契約の増加及び寄附金の受入額の増加等、外部資金の獲得に向けた継続的な取組みが必要です。

業務費対研究経費比率(%)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減
指標の概要	業務費対研究経費比率(%)	4.0%	3.5%	3.2%	3.2%	3.3%	3.5%	0.2%
(研究経費÷業務費×100)	研究経費(百万円)	1,262	1,142	1,082	1,064	1,118	1,226	108
	業務費(百万円)	31,219	32,188	33,353	33,315	34,361	35,076	715
業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究経費の執行率が高いこととなります。	(同規模大学平均)	5.0%	4.4%	3.9%	3.8%	3.8%	3.8%	0.0%
	同規模大学研究経費平均	1,689	1,524	1,344	1,351	1,386	1,399	13
	同規模大学業務費平均	33,518	34,501	34,621	35,523	36,306	37,077	771
	(全国立大学平均)	10.2%	9.6%	8.6%	8.3%	8.2%	7.9%	△0.3%

業務費に占める研究経費の推移



研究経費比率の推移



分析

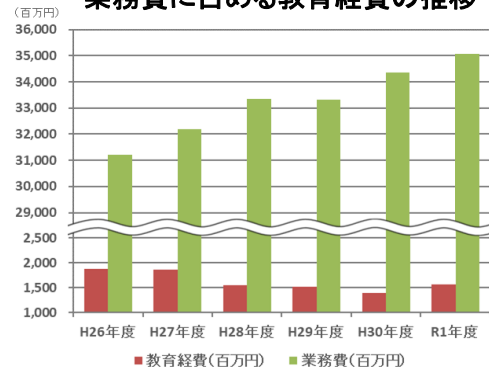
業務費対研究経費比率は、平成26～29年度までは減少傾向にあり、これは外部資金獲得を前提とする研究基盤経費の削減に伴う費用の減少や、減価償却費が減少した一方で、診療経費等の増により業務費が増加したこと等が主な要因です。

平成30年度からは増加に転じており、令和元年度は、3.5%で、前年度と比べ0.2%増加しています。これは、補助金での報酬・委託・手数料等の増が主な要因です。

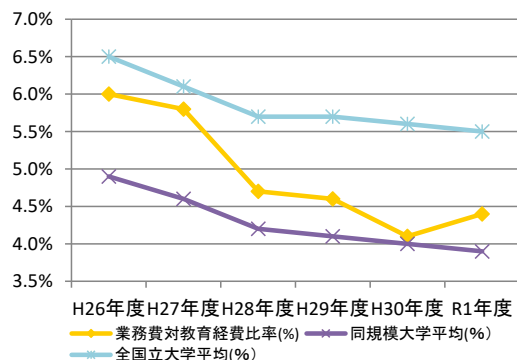
同規模大学平均と比較すると、平均に比べ低い比率となっているため、今後も、寄附金や補助金などの外部資金による研究費の獲得増を図っていくことが必要です。

業務費対教育経費比率(%)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減
指標の概要	業務費対教育経費比率(%)	6.0%	5.8%	4.7%	4.6%	4.1%	4.4%	0.3%
(教育経費÷業務費×100)	教育経費(百万円)	1,881	1,864	1,554	1,519	1,397	1,560	163
	業務費(百万円)	31,219	32,188	33,353	33,315	34,361	35,076	715
業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育経費の執行率が高いこととなります。	(同規模大学平均)	4.9%	4.6%	4.2%	4.1%	4.0%	3.9%	△0.1%
	同規模大学教育経費平均	1,634	1,577	1,460	1,467	1,451	1,461	10
	同規模大学業務費平均	33,518	34,501	34,621	35,523	36,306	37,077	771
	(全国立大学平均)	6.5%	6.1%	5.7%	5.7%	5.6%	5.5%	△0.1%

業務費に占める教育経費の推移



教育経費比率の推移



分析

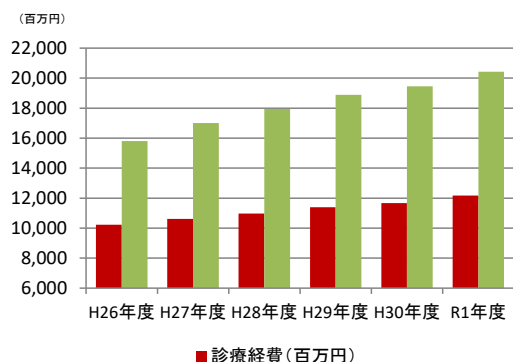
業務費対教育経費比率は、平成26～30年度までは減少傾向にあり、これは平成27年度以降、補助金での報酬・委託・手数料等の費用の減が主な要因です。ただし、平成27年度は、医学部実習棟改修工事等に伴い備品費や移設撤去費等が多く発生しており、それ以前と同規模の費用額となっています。

令和元年度は、4.4%で前年度と比べ0.3%増加しています。これは、医学部第二研究棟改修工事や生物資源科学部2号館改修工事による、移設撤去費、修繕費、備品費等の増が主な要因です。

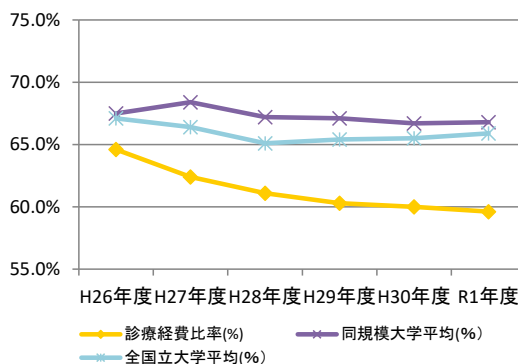
同規模大学平均と比較すると、平均と比べ高い比率となっています。また、学生一人当たりの教育経費の予算額も前年度予算額を維持しています。

診療経費比率(%)		↓	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減
指標の概要	診療経費比率(%)		64.6%	62.4%	61.1%	60.3%	60.0%	59.6%	△0.4%
(診療経費÷附属病院収益×100)	診療経費(百万円)		10,220	10,618	10,974	11,392	11,677	12,175	498
	附属病院収益(百万円)		15,810	17,009	17,947	18,879	19,453	20,422	969
附属病院収益に占める診療経費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	(同規模大学平均)		67.5%	68.4%	67.2%	67.1%	66.7%	66.8%	△0.1%
	同規模大学診療経費平均		11,948	12,544	12,684	13,302	13,741	14,286	545
	同規模大学附属病院収益平均		17,698	18,349	18,884	19,827	20,617	21,401	784
	(全国立大学平均)		67.1%	66.4%	65.1%	65.4%	65.5%	65.9%	0.4%

附属病院収益に占める診療経費の推移



診療経費比率の推移



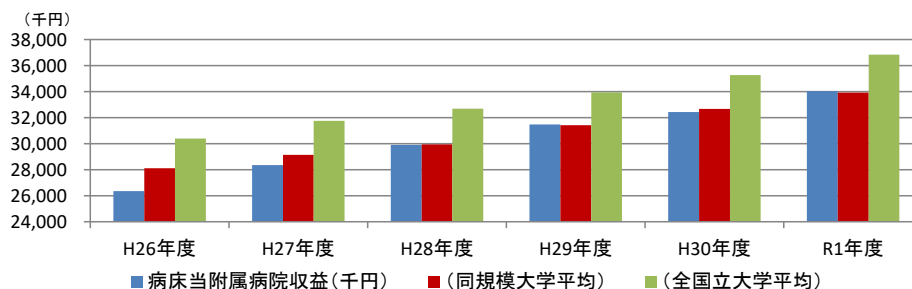
分析

診療経費比率については、令和元年度59.6%であり、対前年度0.4%の減となりました。病院の病床稼働率等の増に伴う医薬品や診療材料購入費の増により、毎年度診療経費は増加しておりますが、断続的な経営改善に取り組んだ結果、診療経費の伸びを上回る附属病院収益の増加を達成しており、結果として診療経費比率は減少傾向にあります。

また、本学の附属病院収益に占める医薬品・診療材料費の割合は全国立大学病院の中でも特に低く、今後も同水準を維持出来るよう、コスト意識を高く持ち、経営改善を図っていく必要があります。

病床当附属病院収益		↑	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	増減
指標の概要	病床当附属病院収益(千円)		26,351	28,349	29,912	31,465	32,421	34,037	1,616
(附属病院収益÷病床数)	病床数		600	600	600	600	600	600	0
	附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標であり、1病床当たりの病院収益を示し、数値が大きいほど効率的に病院の収益が確保されており、収益性が高いとされています。	附属病院収益(百万円)		15,810	17,009	17,947	18,879	19,453	20,422
	(同規模大学平均)		28,103	29,134	29,935	31,422	32,673	33,916	1,243
	(全国立大学平均)		30,385	31,749	32,684	33,933	35,272	36,844	1,572

病床当附属病院収益の推移



分析

病床数当附属病院収益については、令和元年度34,037千円であり、対前年度1,616千円の増となりました。これは、経営基盤強化のために掲げた病院経営改善目標値の達成に向け、様々な経営戦略を策定し増収に努め、患者当たりの診療単価、平均在院日数、手術件数などの項目が前年度より改善された結果であります。また、平成24年度に完了した病院再開発以降、附属病院収益は堅調に推移しており、継続した経営改善の取組が実を結んでいます。

ただし、全国立大学平均の病床数当附属病院収益と比較した場合、大きく開きがあります。本学附属病院の病床稼働率は全国立大学病院の中でも高い水準ですが、患者当たりの診療単価は平均以下であるため、単価増が今後の課題となっています。